

ワートーク 260

朝食を通じて コミュニティをつくりたい



増子裕昭さん
特定非営利活動法人共創のまちサポート理事長。地区の公民館で子どもから高齢者まで朝食を提供する、コミュニティ食堂を開設している。

市民のひろば

Q コミュニティ食堂を始めたいきっかけを教えてください。
コミュニティ食堂を始める前は、主に保健福祉、教育関係の業務に携わっていました。その中で、朝食を取らずに学校に行く子どもや、交流の機会が少ない一人暮らしの高齢者が増えている現状を知りました。成長や体力づくりのために大切な朝食を提供するとともに、誰でも利用でき、皆が楽しく話しながら知り合いを増やせる交流の場をつくりたいと考え、昨年四月にコミュニティ食堂を始めました。

Q コミュニティ食堂について詳しく教えてください。
地区の公民館を借りて、午前六時三十分から八時まで朝食を提供しています。月に数回のイベント的な活



ボランティアと協力して栄養バランスの良い食事を提供

動ではなく、日常生活に密着した活動にするため、ボランティアをはじめ多くの方々の協力を得ながら週に三回開設しています。利用者は近隣にお住まいの方が多く、利用をきっかけに地域との交流が活発になった方や、生活リズムが整い健康になった方もいます。

子ども食堂など類似した活動は、全国では約二カ所、県内でも十カ所以上で実施されています。ニュースなどでもよく報道されますが、必ずといっていいほど子どもの貧困問題が併せて取り上げられます。コミュニティ食堂はさまざまな方の交流の場となるよう開設しているの、生活に困窮している方たちだけが来る場所というイメージを持たれない

よう、無料ではなく低額ですが利用料金を設定しています。

Q 市民の皆さんへメッセージをお願いします。

より多くの方に利用していただけるよう、開設日や開設時間を見直し、今月から火・水曜日と第三週の土曜日に開設します。また、火・水曜日の開設時間を午前八時三十分まで延長するとともに、土曜日は午前十一時から午後一時の昼食の時間帯に実施します。

食卓を囲みながら短くても楽しい時間を共有したいと思っていますので、ぜひ一度お越しください。



〇お問い合わせ 特定非営利活動法人共創のまちサポート ☎090-6251-5814 (増子さん)



耕地整理と字名改称①

今回から、地名がどのようなきっかけで変わったのか紹介します。昔からより多くのコメを収穫するために農地環境を整備することは、農業関係者にとって大きな課題でした。明治時代に入り、地租改正が行われ、土地の個人所有が認められるようになると、広大な耕作地を持つ地主たちは、収益を上げるために、効率的な耕作地の所有とこれに沿

地名には、地域の歴史を知るヒントが隠されています。市内各所の地名にまつわる由来などを紹介し「いわき」の歴史をひもときます。

うような用水路の改修に努めました。

耕地整理を法的に整えたのが、明治三十二年(一八九九)年に公布、翌年に施行された耕地整理法でした。施行当初は、土地への執着などにより、容易に事業着手には至りませんでした。これを補完するため、明治三十九(一九〇六)年には国庫補助金の交付が制度化され、事業は一気に進みました。その結果、これまで曲がりくねっていた水田は碁盤の目に整備され、字境の調整も行われました。

当時の平町の新川(現新川緑地)と古川(現新川)の間も、事業により農地区分が再編され、字名改称が行われました。平町第一耕地(長橋村・拾五町目村)および平町第二耕地(町分村)整理事業に伴う字名改称は、明治四十一年(一九〇八)年の町議会にて提案・可決され、福島県へ申請されました。しかし認可はそう簡単に受けられませんでした。以下次号で紹介いたします。



堂ノ前公園に立つ平町第一耕地整理事業の記念碑 [平成31(2019)年3月 いわき市撮影]

(いわき地域学會 小宅幸一)
※いわき市内の昔の写真をお持ちで、提供いただける方は、ふるさと発信課(☎22・7503)までご連絡ください。

こんにちは市長室から ④1



『いわき市健康元年』

いわき市長 清水敏男

震災から8年が経過しました。市内のハード面の復興事業はおおむね完了し、復興の先を見据えた新たな取り組みとして、本年度より市民の皆さんの健康長寿の実現を目指すことを、目標に掲げさせていただきました。

福島県では、既に健康をテーマに県民運動を展開していますが、福島県民の健康指標は、都道府県の中でワーストの順位であり、県内の市町村別では、本市が最も低い順位に位置

しているのが現状です。

「明るく元気ないわき市」を具現化するためには、市民の皆さんが健康であることが基本であると考え、本年を「いわき市健康元年」と位置付け、さまざまな施策を打ち出してまいります。まず、市役所の組織体制を強化すべく「健康づくり推進課」を新設し、健康に関するデータの収集分析をはじめ、先進事例を積極的に取り入れ、生活習慣病予防のためのメタボリック症候群の改善を図るほか、健康増進に取り組む地域や企業をモデル的に支援してまいります。併せて、飲食店などへの受動喫煙防止に向けた普及啓発や、食の面から健康を増進する食育の推進にも力を入れてまいります。本年度を起点として、本市の健康指標のV字回復を目指します。